

第17章

結論と今後の問題点

序論では本書の目的を示し、諸国との結合価理論ないしこれに近いものの、なお一線を画す単語結合を概観したうえで、文型と結合価と単語結合との概念を明らかにした。

第一部では從来の結合価文法を日本語に適用したとき、生じる様々な問題点を理論的に探求すると同時に、具体的な用例を通してその妥当性を検討した。ここでは筆者が自ら打ち出した修正結合価理論に基づいて、單文を中心に、述語とくに動詞述語の結合価を実証的に研究し、日本語の結合価による文型ないし結合価の省略およ動詞 1000 語の結合価を記述・分析した。

第二部では第一部を踏まえて、複文を中心に、同じ姿勢・観点から日本語の長文や名詞節や副詞節などを記述・分析した。

各章の結論はもう一度整理すると、次のようにある。

第一部では第一章は本研究を進めるに当たって、序論での結合価理論の流れを踏まえながら、いくつかの用語を再定義したうえで、文成分と述語の関係については四つのレベルを提出した。つまり文成分の範疇素性は名詞組と副詞、格形態は格成分とゼロ成分、文法機能は主語・直接賓語・間接賓語・補語、意味役割は主体・対象・客体・場所・時間・起点・着点・数量・命題・その他などの 10 項目があげられる。次に階段図による複文の分析は言語の本質である発話連鎖の直線状の語順を適切に反映している。さらに日本語の文構造の基本モデルを「((v)N(+p)+は)((v)D+は)(v)N+p((v)N+p)D((v)D)V(aux.)(p.)」とする定式を主張した。

注意すべきは日本語の接続助詞・一部の副助詞・接続詞・感嘆詞を一括して、広義的副詞に位置づけることをこの修正結合価理論を成立させるための拠り所としているという

点である。

第2章は動詞の分析に際して用いる範疇素性・格形態・文法機能及び意味役割と同じ重要性を持つと考えられる。格形態に関しては直接的に「が格」「を格」「に格」という表現を用いるほうが分析に役立つし、効果的である。文法機能としては主語と賓語とが特殊性を持つことが望ましい。意味役割については10項目を立てた。そして二通りの記述法を記述した。

第3章は結合価を違う角度から分析した。ここでは必須成分の内容を検討する一方、石綿(1983)の動詞の結合価を修正し、今までの研究ではとかく見過ごされがちだった意図動詞にかかる(副詞)の「第5形引用文」が実は結合価の一つに数えられることを究明した。

第4章は動詞述語を中心に、結合価の範疇素性である(名詞)と(副詞)を分析した。ここでは①(名詞組)同士間と(副詞)同士間の置換性②(名詞組)と(副詞)と組合わさった動詞クラスのタイプを解明した。

第5章は第4章を踏まえながら、動詞クラスのタイプをさらに探求し、形態的結合価による日本語動詞の文型69種類と基本文型10種類を確定した。

第6章は用例を通して石綿の「日本語用言結合価表」に出る動詞価と突き合わせながら、結合価レベルの意味役割を中心に、格形態を検討した。とくに「文プラス『と』』を除いた(副詞)は必須成分と認められないという石綿の視点に不賛成である。

第7章は新聞の見出しを通して文成分の具体的な省略現象を考察した。随意成分と違って必須成分は幾分省略されても、動詞の実現に不可欠な成分である以上、原文に容易に還元されることが分かる。

第8章は日本語学習に必要な動詞1000語の結合価を用例を通して記述分析した。これは日本語教育の現場ないし辞書の編纂に大いに役立つものと考えられる。

第9章は現段階でも最も質の良い『現代日漢大辞典』に出る動詞1000語の結合価を一つ一つ検討しながら、考察した。第9章を生かせば、この辞書の不足を補うことができる。

第II部では第10章は結合価による階段図分析法を述べた。この分析法は伝統文法・生成文法・三上文法などによる複文の分析法と比べて、今までの主述関係・修飾関係を一層はつきりさせる比較的簡明な分析法であるといえるし、ほかの外国语への適用もできる。

第11章は諸説を検討しながら、採集した用例を通して名詞節内の名詞組の主題化の可能性に言及した。

第 12 章は主に状態述語(名詞述語・名形容詞述語・形容詞述語)の主語を修飾する名詞節のテンスを考察した。この章を通してこの種の名詞節が過去の状態・出来事を表すのであれば、過去形が用いられなければならないという従来の定説を修正する必要があることが分かる。

第 13 章は「など」は“例示”が基本義であるのを出発点に、結合価理論に基づいて、形式名詞を経、形式副詞つまり副詞節としての機能を果たすに至っていると述べた。そして形式名詞「など」の従節は自由に後続の名詞にかかるのに対し、形式副詞「など」の従節は意味的に後続の名詞にかかる可能性はあるにしても、統語的にはもっぱら主節の述語にかかり、しかも中立テンスを取りうる点が異なる。

第 14 章はまず国語辞書あるいは専門辞書に出る「として」に関する記述に始まり、次に具体的用例を通して“根拠”が基本義である「として」は形式副詞つまり副詞節としての機能を果たすということを立証した。

第 15 章は仁田(1993)と南(1993)を踏まえながら、結合価理論に基づいて、用例が一番多く、用法が一番広い副詞節「て」で始まる三節複文を考察した。この章を通して三節複文「～て、～ながら」などに見られるように、南(1993)の「て」を除いて、<副次的な働き>の「て」と<継起的・並列的な動き>の「て」・<原因・理由>の「て」との間にはっきりした境界線がないといわゆる連続性を示す現象がよく分かる。

第 16 章は「タ」形と「ル」形との対立による日本語のテンスを「絶対テンス」・「相対テンス」・「中立テンス」の三種類に大別した上で、「絶対テンス」は「過去・非過去」と「非以前(同時・以後)」の B 系列時間、「中立テンス」は「心象の現在」を通して「過去」とあるべきところに使われる「非過去」の A' 系列時間というように、いずれも独自の時間軸に位置づけられると定義した。この章を通して副詞節は「相対テンス」を取るのがほとんどだが、「～ので」「～のに」「～し」「～なんて」「～とは」などの副詞節は「中立テンス」を取る傾向があることが分かる。

以上のように本書では結果的には一応の知見は得られたものの、あるときは表現が統一を欠いており、あるときは考察がところどころ不十分なため、残された未解決の問題点も多い。今後の研究課題としたい。

まず本書では日本語は文脈によってどの統語成分も省略可能な場合もあるし、文脈に頼らなければ、解釈が不可能な場合もあるため、談話指向に近い言語と位置づけられている以上、どういう基準で文の必須成分を客観的に判定するかは難しい。つまり結合価理

論の最大の問題点は必須成分と随意成分の判定に関して万人の認める方法がないことである。日本語は勿論のこと、結合価関係の比較的にはっきりしたドイツ語においてすら暗中模索の状態が続いている。このような現状の一つの打開策としてはこれまで固定した言語資料に基づき、必須成分か随意成分かのいずれかを判定するより、むしろ＜省略現象＞ではなく、＜情報価値＞の観点から実際のテクストのなかで具体的に生起する文成分を統計的に・帰納的に解明するという方法もあろうと思われる。

次に文の意味構造の形成に動詞に限らず、文成分による統語構造も『消極的に』あるいは『積極的に』関与していることは在間(1990, 1994a, 1994b, 1995)の指摘したとおりである。興味深いことにこの点において日本語の複合動詞に同じ現象が観察される。これについて今後の研究に譲りたい。

さらに動詞の結合価が早津(1989a, 1989b)の動詞の「自他(有対・無対)」の意味論的分析ないし須賀・早津(1995)の動詞の「自他」の概念などどう関係するかは今後の研究にまたなければならない。

最後に結合価理論を通して、もう一步進んで、VINOGRADOV や MEL' CUK らの単語結合理論との接点を探りたい。日本語の『連語論』はともかくとして、本場の旧ソ連の単語結合理論はいままでおろそかにされてきたが、菅野(1993)で分かるように上述した単語結合理論に基づく辞書記述の緻密がうかがわれる。これは本書の主要な目的である辞書記述に寄与することにも繋がっている。こうした意味では本書は一つの区切りを付けたものと考えられる。